

(別紙様式1)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 栃木県
農業委員会名： 大田原市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	4,146
自給的農家数	692
販売農家数	3,454
主業農家数	864
準主業農家数	1,011
副業的農家数	1,579

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	9,844
女性	4,433
40代以下	2,752

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	1008
基本構想水準到達者	104
認定新規就農者	18
農業参入法人	32
集落営農経営	18
特定農業団体	0
集落営農組織	18

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	9,850.0	1,012.0	1,012.0	0.0	0.0	10,862.0
経営耕地面積	9,368.0	865.0	676.0	189.0	0.0	10,233.0
遊休農地面積	18.2	2.8	2.8	0.0	0.0	21.0
農地台帳面積	10,209.8	1,291.3	1,253.6	0.0	37.7	11,501.1

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日

	選挙委員		選任委員				計	合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数							0	0
認定農業者							0	0
女性							0	0
40代以下							0	0

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 3 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	17	17
認定農業者	—	13
認定農業者に準ずるもの	—	0
女性	—	5
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	43	43	10

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	11, 501. 1ha	7, 497ha	65.2%
課 題	担い手農業者の育成・確保及び地域農業の集団化		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	300ha	(うち新規集積面積	100ha)
	目標設定の考え方:認定農業者で集積可能な者に積極的に働きかける			
活動計画	農業委員及び農地利用最適化推進委員並びに市農政課・市農業公社等と連絡を密にし担い手への農地集積のあっせん活動を行う。また、7月～8月にかけて広報誌やリーフレットを活用し、権利移動が円滑にできるよう農業経営基盤強化法に基づく利用権設定や、農地中間管理事業等について周知する。また、利用意向調査の結果を基に貸し手と借り手のマッチングを行っていく。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	28年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	5経営体	3経営体	2経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積
	3. 9ha	4. 2ha	1. 4ha
課 題	経営の規模拡大に進んでいる経営体が少ない。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

参入目標数	3経営体	参入目標面積	2. 5ha
活動計画	農業委員及び農地利用最適化推進委員並びに市農政課や振興事務所と連携し、農業次世代人材投資事業等の周知を図り、また、市公社と連携し農地の貸し手の情報を把握する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	11,501.1ha	21.0ha	0.18%
課 題	本市の遊休農地は、主に中山間地域にあり、担い手の不足と中山間地において作付できる作物の検索が課題である。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 2ha		
	目標設定の考え方:優良農地を優先して解消にあたる。		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	64人	8月～11月	10月～12月
	調査方法	農業委員と事務局職員が、8班編成で農地パトロールを行い、市内全域の農地の利用状況について調査し、また、推進委員については、担当地区内の農地の利用状況について、農業委員及び事務局職員とともに調査する。その際に遊休農地の現状を把握する。 また、新たに遊休化したと認められる農地については、状況等を詳しく把握し、写真や地図等に記録する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	10月～11月	11月～12月	
その他			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	11,501.1ha	0.2ha
課 題	原状回復するよう指導しているが、是正されない。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の活動計画

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・8月に市広報・農業委員会広報誌による発生防止の呼びかけを実施する。 ・通年で農業委員及び推進委員により随時農地パトロールを実施する。 ・9月～10月において、5日間市内一斉の農地パトロールを実施し、違反転用を調査する。
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入